

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
単 元 株 式 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所	東京・大阪各証券取引所 市場第一部
証 券 コ ー ド	9303

### <単元未満株式をご所有の株主様へ>

単元未満株式（1,000株未満の株式）の買取請求及び買増請求につきましては、上記の株主名簿管理人事務取扱場所又は取次所までお問合せいただきますようお願いいたします。  
なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

## ホームページのご案内

決算短信等の最新の企業情報は、  
当社ホームページでご覧いただけます。



<http://www.sumitomo-soko.co.jp>

## 第130期 中間報告書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第130期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の事業の概況等につきご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、設備投資が増加し、個人消費や輸出も概ね堅調であったため、景気は緩やかながらも拡大を続けました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を下回りましたが、荷動きは輸出貨物、輸入貨物とも堅調に推移しました。また、不動産賃貸業界におきましては、オフィスの空室率が低下し、賃貸料相場は都心部を中心に上昇してまいりました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもとで営業活動を一段と強化するとともに、経費の節減に努めてまいりました。この結果、当中間期の連結決算につきましては、営業収益は物流事業が好調であったことに加え、情報システム部門の一層の強化のために実施したアイスター株式会社の子会社化も寄与して55,237百万円と前年同期を8.2%上回りました。また、営業利益は3,296百万円と前年同期に比べ20.2%増加し、経常利益も3,758百万円と前年同期比23.5%の増益となりました。一方、中間純利益は特別利益の計上がなく、2,249百万円と前年同期に比べ22.7%下回りました。

また、当社単体では、営業収益は39,940百万円と前年同期を7.2%上回り、営業利益は2,665百万円、経常利益は3,024百万円とそれぞれ前年同期に比べ28.1%、27.7%の増益となりました。一方、中間純利益は1,858百万円と前年同期を15.5%下回りました。

なお、中間配当金につきましては、前年同期と同じく1株につき5円とし、12月8日からお支払いすることにいたしました。

今後の経済動向につきましては、景気は当面拡大基調にて推移するものと見込まれますが、米国経済の動向が懸念されるなか、原油価格も高止まりしており、先行きには不安定要因も見受けられます。

物流業界におきましては、荷主各企業が国内外の競争に打ち勝つための経営戦略を構築し推進するなか、求められるサービス内容はますます高度化、多様化しており、業者間の競争も激化しております。また、不動産賃貸業界におきましても、オフィスの賃貸料相場は、都心部では回復が続くものと見込まれますが、一方で顧客の経費削減に対する意識は強く、事業環境の先行きは楽観できる状況にはありません。

このような情勢のもとで、物流事業におきましては、事業の一層の拡大を目指し、遠州トラック株式会社の株式を公開買付けにより本年9月26日に取得し、新たに子会社といたしました。これにより、当社グループにおきましては、配送センター業務に不可欠な陸運部門の強化、中部地区の優良顧客への事業展開をはじめとする新規顧客の開拓や、日中間一貫輸送等中国における物流事業をさらに拡大し、当社グループ物流機能の一層の充実を図ってまいります。あわせて、情報技術を活用し、より高品質なサービスを提供してまいります。

不動産事業におきましては、資産効率の一層の向上に向け、引き続き保有資産の最適活用を中心とした事業活動を展開してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制体制の整備等にも一層注力し、株主の皆様への成果還元の実現に努めてまいります。

当社グループは、このような方針に基づき、本年度を初年度とする5か年の中期経営計画の目標達成に向け、事業活動をさらに強化する一方、経営全般にわたる効率化を徹底し、もって企業価値の向上と社会的信頼の確保に努めてまいりまいる所存でございますので、株主の皆様におかれましても、何卒相変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

社長 安部 正一



## 遠州トラック株式会社の子会社化

本年9月に遠州トラック株式会社（ジャスダック証券取引所上場）の発行済株式総数のうち60%を公開買付けにより取得し、当社のグループ会社といたしました。

同社は、袋井、浜松、磐田等、静岡県を基盤とし、関東地区や愛知、大阪、富山にも進出して、順調に業容を拡大している陸上運送業主体の物流企業で、地域に密着した効率的経営を実践しており、数多くの優良顧客を有しています。最近では首都圏におけるルート配送業務や静岡エリアでの共同配送業務を受託するなど、3PL（サードパーティロジスティクス）事業の推進を図っています。

中国においては、平成6年2月、上海に合弁会社を設立し、その後、青島、北京及び大連等に進出して中国国内のトラック輸送に実績を有し、衣料品や寝装品の検品、検針業務等流通加工にも強みを発揮し、安定した収益をあげています。

当社におきましては、同社を強力なパートナーとしてシナジーを追求し、両社の一層の発展に向け積極的に事業を展開してまいります。



**遠州トラック株式会社**

商号	遠州トラック株式会社 ENSHU TRUCK CO.,LTD
本店所在地	静岡県袋井市木原627番地の3
設立年月	昭和40年8月
主な事業内容	一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、不動産売買・仲介及び賃貸業
主な事業所	静岡県内、春日部(埼玉県)、千葉、東京、横浜、一宮(愛知県)、大阪、富山
資本金	1,284百万円
従業員数 (平成18年3月末現在)	602名
連結営業収益 (平成18年3月期)	16,740百万円
連結営業利益 (平成18年3月期)	1,098百万円
グループ会社	株式会社藤友物流サービス、遠州トラック関西株式会社、株式会社中国遠州コーポレーション (中国合弁会社) 上海遠州物流有限公司、青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司、大連遠州貨運有限公司

## 中国上海に新会社設立

本年11月、上海市において当社全額出資の子会社を設立するとともに、土地使用权を取得して、倉庫を建設することといたしました。

上海では3社目の子会社にあたり、位置する金橋輸出加工区には、日系物流業者として初の進出になります。新会社では、延床面積が約4万㎡の大規模倉庫の建設を計画しており、竣工後の当社グループの上海での倉庫面積は約6万㎡となる予定です。これにより、旺盛な倉庫需要が見込まれる上海において、当社は更に充実した施設を整えることとなります。新倉庫では、当社独自の在庫管理システムや貨物追跡システムを導入し、電機電子部品の配送センターや自動車パーツセンター等を誘致してまいります。

当社グループでは、海外に進出する荷主各企業のサプライチェーンをサポートするため、海外ネットワークの拡充に取り組んでおります。とりわけ日本企業の進出が盛んな中国では、既に上海を始め、北京、青島、香港、深圳、広州、武漢等に19拠点を有し、着実に実績を重ねております。今回の新会社設立により、同地において、更に充実した、高品質のサービスを提供していくことが可能となります。



## 新会社の概要

商号	住友倉庫（中国）有限公司 Sumitomo Warehouse (China) Ltd.
所在地	上海市金橋輸出加工区（南区）
設立年月日	平成18年11月3日
主な事業内容	倉庫保管、倉庫荷役、流通加工、陸上運送、梱包等
資本金	200万米ドル（約2,365百万円）

## オムロン株式会社と合併事業開始を合意

当社とオムロン株式会社は、同社の物流子会社であるオムロンロジスティッククリエイツ株式会社の株式を当社が一部譲受け、合併事業とすることについて基本合意しました。合併事業は、平成19年4月から開始する予定にしております。

オムロングループは、顧客満足度を高め、競合他社との優位性を一層確かなものとするため、グローバルベースでのサプライチェーンマネジメント改革を進めています。そのなかで、オムロンロジスティッククリエイツ株式会社を、オムロングループに対する商品物流に特化した専門機能会社に改めたうえ、当社と合併することで国際物流ノウハウを拡充し、グループ全体の物流機能の強化を図ります。

当社グループでは、この合併事業を通じ、オムロングループとの関係を一段と深め、事業の一層の拡大を目指してまいります。

今後も、両社グループの信頼関係をより強固なものとし、企業価値の向上を推進していきます。

### 合併会社の概要

商号	オムロンロジスティッククリエイツ株式会社 (注) 平成19年4月、オムロン住倉ロジスティック株式会社に変更を予定
本店所在地	大阪市
事業開始予定日	平成19年4月1日
主な事業内容	オムロン製品の国内外の輸配送、輸出入業務、物流拠点の運営管理、輸出入製品の検査・代行等
資本金	90百万円
持株比率	当社49%、オムロン株式会社51%

## コア・メッセージ策定

本年8月、本年度を初年度とする5か年の中期経営計画を踏まえ、住友倉庫の企業姿勢を表したコア・メッセージを策定いたしました。

ハードとソフトを効果的に組み合わせお客様にとって最適な価値を提案・実現する



Best Synergy & Best Solution  
**住友倉庫**

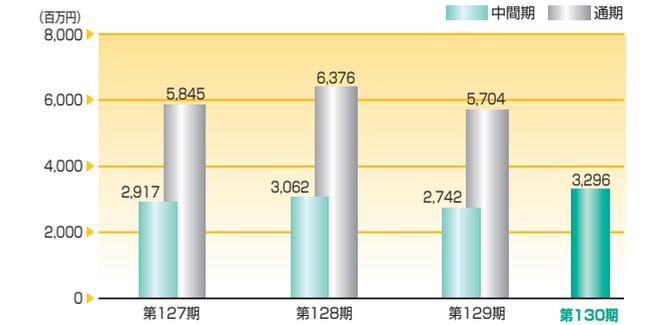
- 物流と不動産という2つの側面が交じり合い、互いが表でも裏でもない個性的な形を創り出しています
- 2つが相互に交じり合うことで生まれる1つのフォームは、「価値の創造」、「価値の活用」を表すとともに、Sumitomo、Synergy、Solutionに共通するSを表しています
- 明晰なイメージのブルーと、暖かさを感じさせるオレンジの基調色は、陸（オレンジ）海空（ブルー）にまたがる総合物流のイメージも示しています

住友倉庫は倉庫を母体とする企業ならではのハードとソフトを効果的に組み合わせお客様にとって最適な価値創造を提案・実現するグローバルな総合物流のエキスパートです

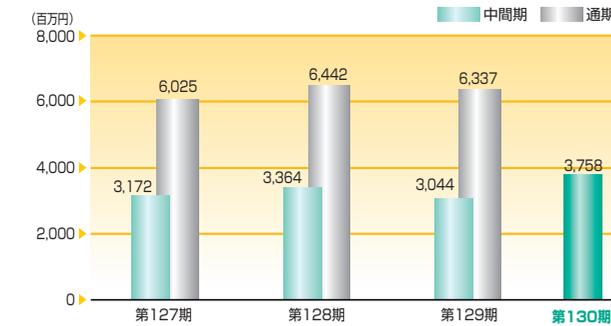
## ●営業収益



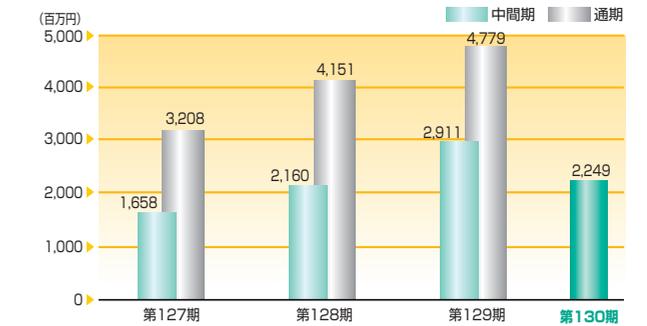
## ●営業利益



## ●経常利益



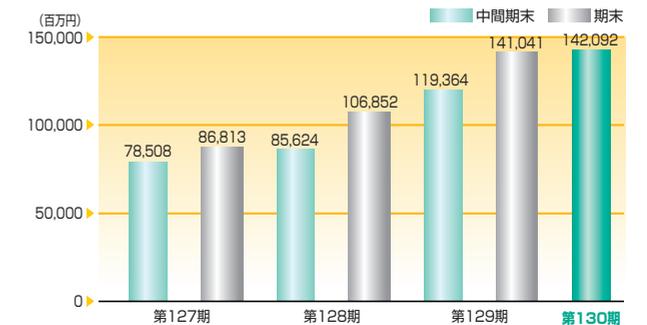
## ●当期純利益



## ●総資産合計



## ●純資産合計



(注) 会社法施行に伴い、当中間期から従来の「資本合計」を「純資産合計」に変更しており、必要な数値調整を行っております。

# セグメント別の状況

## ■物流事業



### 倉庫業

倉庫業では、トランクルーム貨物の取扱いが好調であったこと等により、倉庫業収益は6,885百万円（前年同期比3.9%増）となりました。



### 港湾運送業

港湾運送業では、コンテナ荷捌は空コンテナ等の取扱いが減少しましたが、一般荷捌が輸出貨物、輸入貨物とも好調に推移したため、港湾運送業収益は18,183百万円（前年同期比5.2%増）となりました。



### 国際輸送業

国際輸送業では、一貫輸送が日中間を中心に引き続き好調であったほか、プロジェクト貨物や航空貨物の取扱いの増加も寄与し、国際輸送業収益は13,526百万円（前年同期比16.8%増）となりました。



### 陸上運送業ほか

陸上運送業ほか収益は、アイスター株式会社の子会社化によりその他収益が増加したため、12,045百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

以上の結果、物流事業では全般的に順調な取扱いとなり、全体の営業収益は50,640百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は2,337百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

なお、物流事業の設備投資の状況につきましては、物流施設用地として本年7月に愛知県弥富市の土地24,849m<sup>2</sup>を購入しております。また、本年9月、横浜市中区で倉庫（5階建、延約23,480m<sup>2</sup>、平成19年7月竣工予定）の建設に、埼玉県羽生市で第三期倉庫（4階建、延約10,010m<sup>2</sup>、平成19年7月竣工予定）の建設にそれぞれ着手しました。

## ■不動産事業



不動産事業では、新規物件やリニューアル物件の稼働により、営業収益は4,773百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業利益は2,612百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

## セグメント別営業収益

区 分	当 中 間 期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)
物 流 事 業 (倉 庫 業)	50,640 <sup>百万円</sup> (6,885)	46,666 <sup>百万円</sup> (6,627)
(港 湾 運 送 業)	(18,183)	(17,291)
(国 際 輸 送 業)	(13,526)	(11,584)
(陸上運送業ほか)	(12,045)	(11,163)
不 動 産 事 業 (不 動 産 事 業)	4,773 (4,773)	4,456 (4,456)
セグメント間内部営業収益	△176	△87
合 計	55,237	51,035

(注) セグメント間内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分です。

## セグメント別営業利益

区 分	当 中 間 期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)
物 流 事 業	2,337 <sup>百万円</sup>	2,082 <sup>百万円</sup>
不 動 産 事 業	2,612	2,384
配賦不能営業費用	△1,653	△1,723
合 計	3,296	2,742

(注) 配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用です。

## 中間連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>35,014</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>39,788</b>
現金及び預金	11,660	支払手形及び営業未払金	10,048
受取手形及び営業未収金	17,943	短期借入金	19,649
有価証券	59	未払法人税等	1,838
たな卸不動産	391	賞与引当金	1,594
繰延税金資産	915	その他	6,657
その他	4,206	<b>固 定 負 債</b>	<b>74,144</b>
貸倒引当金	△162	新株予約権付社債	1,769
<b>固 定 資 産</b>	<b>221,011</b>	長期借入金	19,404
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>110,453</b>	退職給付引当金	3,794
建物及び構築物	61,701	役員退職慰労引当金	130
機械装置及び運搬具	3,650	長期預り金	14,762
器具及び備品	688	繰延税金負債	33,401
土地	40,547	その他	881
建設仮勘定	3,866	<b>負 債 合 計</b>	<b>113,932</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>6,840</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
借地権	2,866	<b>株 主 資 本</b>	<b>96,582</b>
ソフトウェア	326	資 本 金	21,210
のれん	2,535	資 本 剰 余 金	18,650
その他	1,112	利 益 剰 余 金	56,866
<b>投資その他の資産</b>	<b>103,716</b>	自 己 株 式	△145
投資有価証券	97,220	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>41,944</b>
長期貸付金	420	その他有価証券評価差額金	42,137
繰延税金資産	174	為替換算調整勘定	△193
その他	6,158	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>3,566</b>
貸倒引当金	△257	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>142,092</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>256,025</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>256,025</b>

## 中間連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
<b>営 業 収 益</b>	<b>55,237</b>
営 業 原 価	48,611
<b>営 業 総 利 益</b>	<b>6,626</b>
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	<b>3,330</b>
<b>営 業 利 益</b>	<b>3,296</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>887</b>
受取利息及び配当金	597
持分法による投資利益	79
そ の 他	210
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>424</b>
支 払 利 息	152
そ の 他	272
<b>経 常 利 益</b>	<b>3,758</b>
<b>税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益</b>	<b>3,758</b>
法人税、住民税及び事業税	1,599
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	<b>△151</b>
少 数 株 主 利 益	61
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>2,249</b>

## 中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
<b>平成18年3月31日残高</b>	<b>20,784</b>	<b>18,224</b>	<b>55,613</b>	<b>△129</b>	<b>94,493</b>	<b>45,648</b>	<b>△230</b>	<b>45,418</b>	<b>1,129</b>	<b>141,041</b>
当中間期中の変動額										
社債の転換による新株の発行	425	425			850					850
剰余金の配当(注)			△955		△955					△955
役員賞与(注)			△40		△40					△40
中間純利益			2,249		2,249					2,249
自己株式の取得				△16	△16					△16
自己株式の処分		0		0	1					1
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						△3,510	36	△3,474	2,436	△1,037
当中間期中の変動額合計	425	426	1,253	△15	2,089	△3,510	36	△3,474	2,436	1,051
<b>平成18年9月30日残高</b>	<b>21,210</b>	<b>18,650</b>	<b>56,866</b>	<b>△145</b>	<b>96,582</b>	<b>42,137</b>	<b>△193</b>	<b>41,944</b>	<b>3,566</b>	<b>142,092</b>

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
<b>現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額</b>	<b>1,500</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,881
<b>現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 残 高</b>	<b>10,382</b>

# 単独決算

## 中間貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,097</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>25,389</b>
現金及び預金	4,092	営業未払金	5,203
受取手形	927	短期借入金	12,689
営業未収金	9,213	未払金	1,588
前払費用	758	未払事業所税	46
立替金	1,477	未払法人税等	1,494
短期貸付金	930	未払費用	154
繰延税金資産	735	預り金	2,091
その他	103	賞与引当金	1,060
貸倒引当金	△142	その他	1,062
<b>固 定 資 産</b>	<b>207,238</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>66,322</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>92,842</b>	新株予約権付社債	1,769
建築物	51,695	長期借入金	13,582
構築物	877	退職給付引当金	2,185
機械及び装置	1,734	投資損失引当金	1,269
車輛運搬具	367	長期預り金	14,511
器具及び備品	475	繰延税金負債	32,170
土地	33,825	その他	833
建設仮勘定	3,866	<b>負 債 合 計</b>	<b>91,712</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,566</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
借地権	2,365	<b>株 主 資 本</b>	<b>91,885</b>
ソフトウェア	153	<b>資 本 金</b>	<b>21,210</b>
その他	1,047	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>18,643</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>110,829</b>	資本準備金	18,042
投資有価証券	94,147	その他資本剰余金	600
関係会社株式	10,500	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>52,174</b>
出資金	35	利益準備金	2,320
長期貸付金	2,434	その他利益剰余金	49,853
差入保証金	2,888	特別償却準備金	190
その他	1,761	圧縮記帳積立金	9,836
貸倒引当金	△938	別途積立金	35,775
<b>資 産 合 計</b>	<b>225,335</b>	繰越利益剰余金	4,050
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△142</b>
		評価・換算差額等	41,738
		その他有価証券評価差額金	41,738
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>133,623</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>225,335</b>

## 中間損益計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
<b>営 業 収 益</b>	<b>39,940</b>
倉庫保管料	3,984
倉庫荷役料	2,510
港湾荷捌料	13,703
国際輸送料	8,938
不動産賃貸料	5,952
その他	4,850
<b>営 業 原 価</b>	<b>35,621</b>
作業諸費	25,490
賃借料	1,593
租税公課	745
減価償却費	2,013
給与	3,237
その他	2,540
<b>営 業 総 利 益</b>	<b>4,319</b>
販売費及び一般管理費	1,653
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,665</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>729</b>
受取利息及び配当金	646
その他	82
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>370</b>
支払利息	111
その他	258
<b>経 常 利 益</b>	<b>3,024</b>
<b>税 引 前 中 間 純 利 益</b>	<b>3,024</b>
法人税、住民税及び事業税	1,308
法人税等調整額	△142
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>1,858</b>

## 中間株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金					
<b>平成18年3月31日残高</b>	<b>20,784</b>	<b>17,617</b>	<b>599</b>	<b>2,320</b>	<b>311</b>	<b>10,131</b>	<b>33,975</b>	<b>4,572</b>	<b>△126</b>	<b>90,186</b>	<b>45,197</b>	<b>135,383</b>
当中間期中の変動額												
社債の転換による新株の発行	425	425								850		850
特別償却準備金の積立(注)					9				△9			
特別償却準備金の積立					1				△1			
特別償却準備金の取崩(注)					△93				93			
特別償却準備金の取崩					△38				38			
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△201			201			
圧縮記帳積立金の取崩						△93			93			
別途積立金の積立(注)							1,800	△1,800				
剰余金の配当(注)								△955		△955		△955
役員賞与(注)								△40		△40		△40
中間純利益								1,858		1,858		1,858
自己株式の取得								△16	△16			△16
自己株式の処分								0	1			1
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)											△3,459	△3,459
当中間期中の変動額合計	425	425	0	—	△120	△294	1,800	△522	△15	1,698	△3,459	△1,760
<b>平成18年9月30日残高</b>	<b>21,210</b>	<b>18,042</b>	<b>600</b>	<b>2,320</b>	<b>190</b>	<b>9,836</b>	<b>35,775</b>	<b>4,050</b>	<b>△142</b>	<b>91,885</b>	<b>41,738</b>	<b>133,623</b>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

# 会社の概要 (平成18年9月30日現在)

**商号** 株式会社 住友倉庫  
The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

**資本金** 21,210,009,127円

**創業** 明治32年（1899年）7月1日

**主要な事業内容**

物流事業	
倉庫業	寄託を受けた物品を倉庫に保管する業務並びに寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工等の業務
港湾運送業	港湾における、海上運送に接続した貨物の船積み及び陸揚げ並びにその荷捌き等の業務
国際輸送業	海陸空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送を取扱う業務並びに海外における保管、荷役及び配送等を取扱う業務
陸上運送業ほか	自動車を使用した貨物運送及び陸上運送事業者の行う運送の利用、取次等の業務ほか
不動産事業	事務所及び土地等を賃貸、管理する業務

**株式の状況**

発行可能株式総数	395,872,000株
発行済株式総数	193,305,760株
<small>(注) 発行済株式総数は、新株予約権付社債の転換による新株式の発行により、前期末比1,826,178株増加しました。</small>	
株主数	9,071名

**従業員数** 753名（連結3,290名）

## 大株主の状況

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	13,833 <sup>千株</sup>	7.16%
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.17
メロン バンク トリーティー クライアーツ オムニバス	9,291	4.81
エスエヌエフイーマツクジャパンアクティブシェアホルダーファンドエルピー	9,164	4.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	8,814	4.56
三井住友海上火災保険株式会社	8,292	4.29
住友不動産株式会社	6,544	3.39

**本社及び支店**

本社	大阪市西区川口二丁目1番5号
東京本社	東京都中央区新川二丁目27番1号（東京住友ツインビル東館）
大阪支店	大阪市西区川口二丁目1番5号
大阪港支店	大阪市港区海岸通二丁目6番15号
神戸支店	神戸市中央区江戸町85番地1（ベイ・ウイング神戸ビル）
東京支店	東京都港区芝大門二丁目5番5号（住友芝大門ビル）
横浜支店	横浜市中区山下町22番地（山下町SSKビル）
名古屋支店	名古屋市東区東桜一丁目9番29号（オアシス栄ビル）

**海外拠点** 北米（ロスアンゼルス、アトランタ）  
欧州（アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン）  
中国・東南アジア（北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北、シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、バンコクほか）

## 役員及び執行役員

<b>役員</b>	社長	安部正一	<b>執行役員</b>	鶴野文生
	専務取締役	早川幹一郎		納庄好文
	専務取締役	賀川郁夫		松井建裕
	常務取締役	脇田勇治		矢吹治
	常務取締役	石川博		八木宗治
	常務取締役	児玉晴彦		田中和夫
	取締役	藤井威		藤咲雄司
	監査役（常勤）	久田茂雄		
	監査役（常勤）	岡本和善		
	監査役	河内悠紀		
	監査役	松本和朗		
	監査役	渡邊隆文		

(注) 取締役藤井威は社外取締役であります。  
また、監査役河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文は社外監査役であります。

**会計監査人** あずさ監査法人